

ウクライナ危機と国際エネルギー情勢

第29回IEEJエネルギーウェビナー「国際エネルギー情勢とその対応」

2022年4月19日

(一財) 日本エネルギー経済研究所

小山 堅

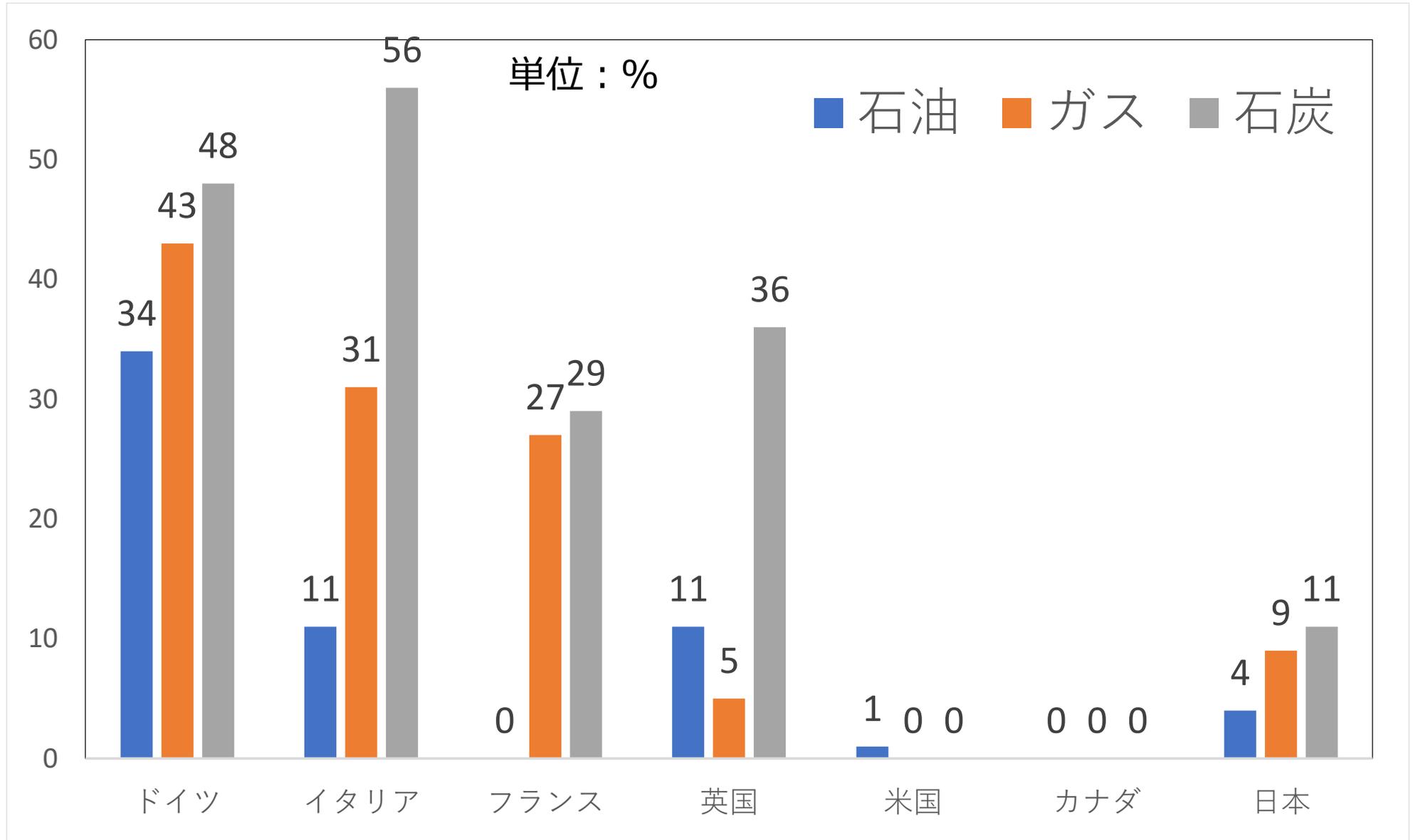
ウクライナ危機と国際エネルギー情勢のポイント

- **ウクライナ侵攻：力による現状変更と国際秩序への挑戦**
- **米欧日による予想を超えた厳しい対露経済制裁実施へ**
- **ロシアのエネルギー輸出に支障発生懸念**
 - 欧米経済制裁によるロシアエネルギー取引への制約
 - 欧州向け輸出関連エネルギーインフラの損傷・操業制約
 - ロシアによる「リタリエーション」輸出削減・停止
- **原油・ガス・LNG・石炭価格高騰と市場不安定化の可能性**
 - 石油の注目点：サウジの対応、イラン核協議、備蓄放出、米シェール
 - ガス・LNGの注目点：「供給のパイ」縮小の程度と代替供給源確保の協力と競争
 - 石炭の注目点：G7・EUの禁輸による代替供給源確保への動きと需給タイト化
 - 市場不安定化の程度は、供給支障の有無とその規模と期間、対抗措置の効果に依存
- **欧州への甚大な影響と世界に拡大する負の影響の可能性**
- **エネルギー安定供給・安全保障確保は喫緊の最重要課題に**

主要国の石油・ガス・石炭輸入のロシア依存度（2020年）

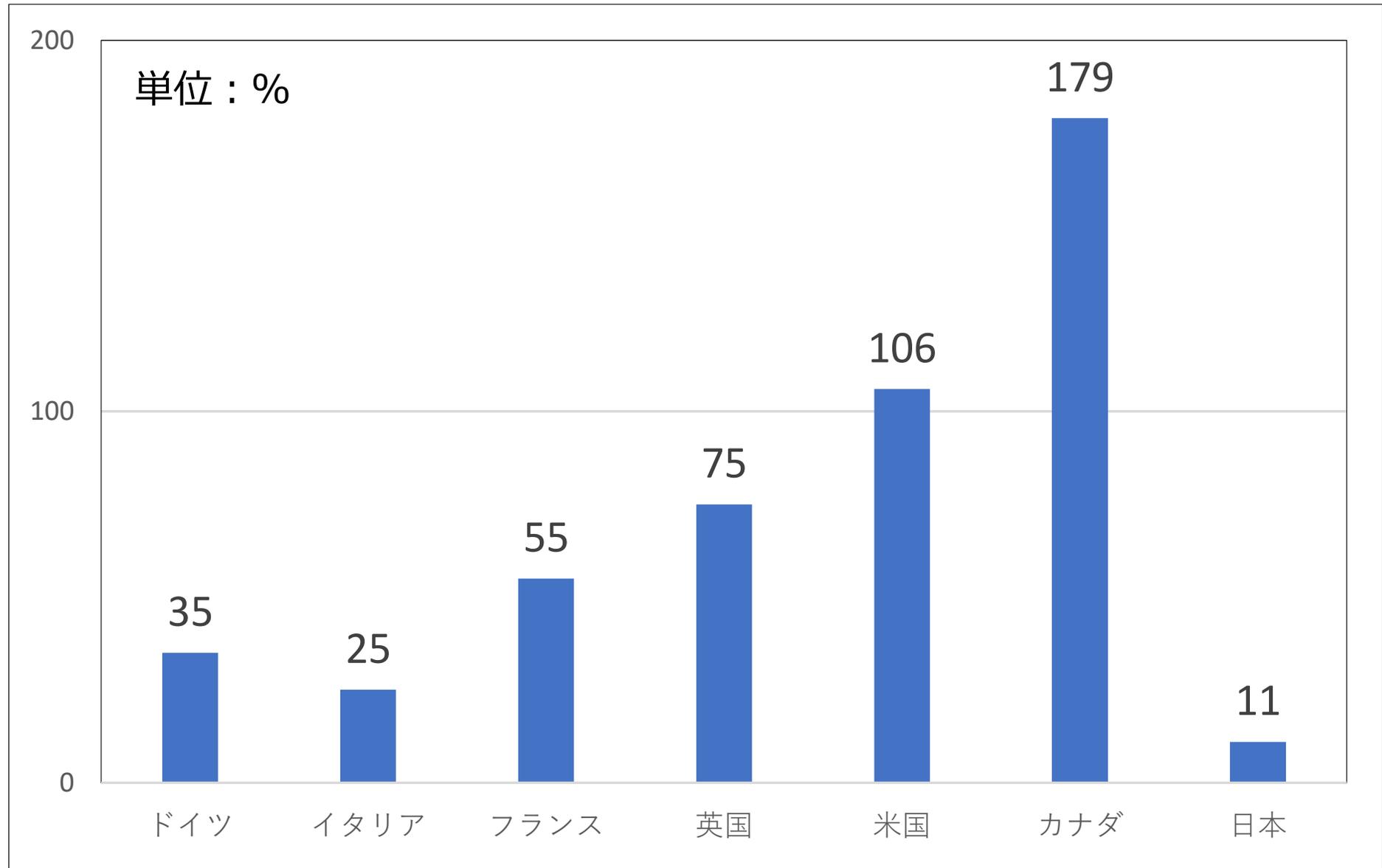


独伊は特に対露依存が高い。米加は依存ほぼゼロ。日本はガスで9%



主要国のエネルギー自給率（2020年）

米加は純輸出国。英仏は5割以上。独伊は低く、日本は極めて低い



当面の国際石油・ガス市場をどう見るか

- **ロシアのエネルギー供給支障・途絶発生の有無、規模・期間が最大の鍵。その時の世界経済への影響、代替供給の有無・程度でも大きく変わる。**
- **ウクライナ危機を巡る地政学リスクがそのまま残るが、大規模供給支障・途絶は発生しないシナリオでは、原油価格は100ドル前後を中心に、±20程度の荒い値動き。欧州ガス価格も100万BTU30ドル～50ドル前後で推移。**
- **相当規模の供給途絶が発生するシナリオでは、原油・天然ガス共に過去最高値を一気に、大幅に更新する。石油で代替供給が実現すれば価格は低下するが、基本的に高止まり、乱高下。ガスは高価格がそのまま持続し、需給ひっ迫。**
- **停戦が実現し、ウクライナ危機が終息に向かうシナリオでは、原油・ガス価格ともに現状より低下。しかし、原油70～80ドル、欧州ガスで20～30ドルを中心とした不安定な推移**

ロシア産石炭の禁輸を巡る動向

- 4月7日、G7・EUはロシア軍によるウクライナ民間人殺害を非難し、ロシア産石炭禁輸を含む経済制裁強化を発表
 - 2020年：ロシアの一般炭輸出の世界シェアは18%、原料炭は9%。
 - 2020年：欧州のロシア依存度は一般炭54%、原料炭11%。日本の対口依存度は、一般炭15%、原料炭7%。
- 欧州も日本も代替調達に動くが、調達競争や供給拡大への制約の可能性もあり、安定調達には課題も。
- 4月以降、石炭価格は上昇傾向。一般炭でトン当たり300ドル前後（場合によっては大きく超過）の価格も見られる
- 石炭市況も高騰すると、再び同時多発的エネルギー価格の悪化が深刻化する恐れも

エネルギー価格高騰の影響と対応策

■ エネルギーは必要不可欠の財。価格高騰は経済に負の影響

- 消費者にとって可処分所得減少
- 企業にとってエネルギーコスト上昇で経営圧迫
- マクロ的に輸入国は「国富流出」の増大

■ エネルギー価格高騰で高まるインフレ懸念

- 2022年3月の米国CPIは8.5%上昇（40年ぶりの高さ）
- エネルギー価格高騰がその重要な一因
- 金融政策見直しへの動きも

■ エネルギー価格高騰に対する対応・救済措置も

- EUは低所得者層を中心にエネルギー代金補助等を導入
- 日本もガソリン補助の導入・トリガー条項凍結解除の検討など
- 米国は産油国への増産圧力と価格引下げの協調備蓄放出など
- ◆ コロナ禍以降、「政府の役割」が大きく高まる流れに
- ◆ 同時に本格的なエネルギー安全保障・安定供給対策が必要に

ウクライナ危機に直面しエネルギー安全保障強化が前面に

■ ロシア依存度の低減に向けて

- エネルギーミックスの変更：再エネ・省エネ推進、原子力活用
- 石油・LNG・石炭の代替供給源確保・供給源分散化

■ 緊急時への対応力の整備・強化

- IEAによる協調備蓄放出の実施
- LNGの柔軟な仕向け地変更と緊急融通
- 国際エネルギー市場安定のための国際協力枠組みの再整備・強化

■ 十分な供給力・供給余力確保のための適切な投資の実施

■ 安定的なベースロード電源の価値の再確認

- 原子力について、フランスは新設計画を発表。EUタクソノミーでの位置付け。
- ウクライナでの原子力発電所攻撃が発生。新たなリスクが課題に。

欧州での原子力を巡る動き

- 2021年10月、フォンデアライエン氏が「原子力は必要」と言及
- 2021年11月、仏マクロン大統領、国内の原発建設再開を発表。
- 2022年2月、仏、原子力についての新しい戦略を発表。

これまでの政策	新政策
<ul style="list-style-type: none"> • <u>2025年までに</u> 原子力比率75%→50%を目指す (2015年エネルギー転換法) • その後、<u>目標年限を2035年に繰り下げ</u>。(2020年エネルギー多年度計画) 	<ul style="list-style-type: none"> • 安全上問題がある場合を除き、既設50年以上運転 • 6基を2050年までに新設。更に8基建設も検討中 • SMR開発、及び廃棄物の少ない革新型炉開発にそれぞれ5億ユーロ、計10億ユーロを割り当て

- 2022年2月、EUタクソノミーでの原子力の位置づけ
- 2022年4月、英国が原子力新設計画を発表
- 他方、ウクライナ危機での原子力発電所への武力攻撃が重大関心事項に

まとめ

- 国際エネルギー市場には、短期・中長期ともに、大きな不確実性。
- 同時多発エネルギー価格高騰でエネルギー安定供給重視へ
- ウクライナ危機を始め国際エネルギー情勢を取り巻く厳しい地政学環境
- 脱炭素/カーボンニュートラル実現に向けた取組みは加速化。しかし...
- 欧米で高まる原子力の重要性を再認識する議論（新しい課題も）
- 原子力/再エネなど高まる非化石エネルギーへの期待。しかし化石燃料の脱炭素化も重要
- イノベーションの重要性と技術覇権・経済安全保障も極めて重要に

- わが国を取り巻く内外情勢には様々な課題と不確実性が存在
- 2050年カーボンニュートラル目標・2030年GHG46%削減は容易ならざる挑戦
- エネルギー安全保障強化の重要性再認識
- S+3Eのバランスと原子力を含むエネルギーベストミックス政策の追求は重要